

平成25年4月下水道使用料改定後の  
財政計画の事後検証報告書

令和2年12月

都市計画課

## 目 次

1. 遠賀町の下水道事業	1
2. 前回(平成25年4月)下水道使用料改定後の財政計画の事後検証	3
2-1. 前回(平成25年4月)下水道使用料改定時の財政計画	3
2-2. 前回(平成25年4月)下水道使用料改定後の財政状況	4
3. 現行使用料体系での今後の財政計画	5
4. まとめ	6

## 1. 遠賀町の下水道事業

本町の下水道事業は、農業集落排水事業として、平成9年度に老良地区、平成11年度に尾倉・若葉台地区、平成17年度に遠賀北部地区で順次供用を開始、建設事業は完了しています。公共下水道事業は、平成8年度に事業に着手、浄化センターに近い町南部から整備を進め、平成15年度に一部供用を開始、以降、JR鹿児島本線北側区域において、南北地域を結ぶ遠賀中継ポンプ場および幹線管路の完成に伴い平成20年より供用を開始、継続して整備区域を拡大している状況です。

地域下水道事業として維持管理を行っていた民間開発住宅団地の汚水処理施設については、平成28年度をもって全11団地の公共下水道への接続が完了しました。農業集落排水事業による3地区については、中長期的な施設管理運営方針を定める最適整備構想により、順次公共下水道へ統合する方が有利となったことから、令和元年度末に尾倉・若葉台地区を公共下水道へ接続しました。

今後の事業計画において、農業集落排水事業は、水洗化率の向上と適切な維持管理に努めていくとともに、中長期的な施設管理運営方針を定める最適整備構想に基づき、計画的な公共下水道への統合を目指します。公共下水道事業は、整備概成目標年次を令和7年度、農業集落排水施設の統合完了目標年次を令和8年度としています。非常に厳しい財政状況の中、早期接続を促進するとともに、計画的かつ効率的に整備を進めていきます。

また、ストックマネジメント計画に基づき、財政需要の平準化のため、令和9年度以降は改修事業に緩やかに取り組んでいく計画としています。改修事業の財源は、国庫補助金、企業債、改修基金とします。

次頁に令和元年度末現在の汚水処理人口普及状況と水洗化状況を示します。

遠賀町 汚水処理人口普及状況(整備状況)【住民登録人口(登録外国人含む)】

(令和2年3月31日現在)

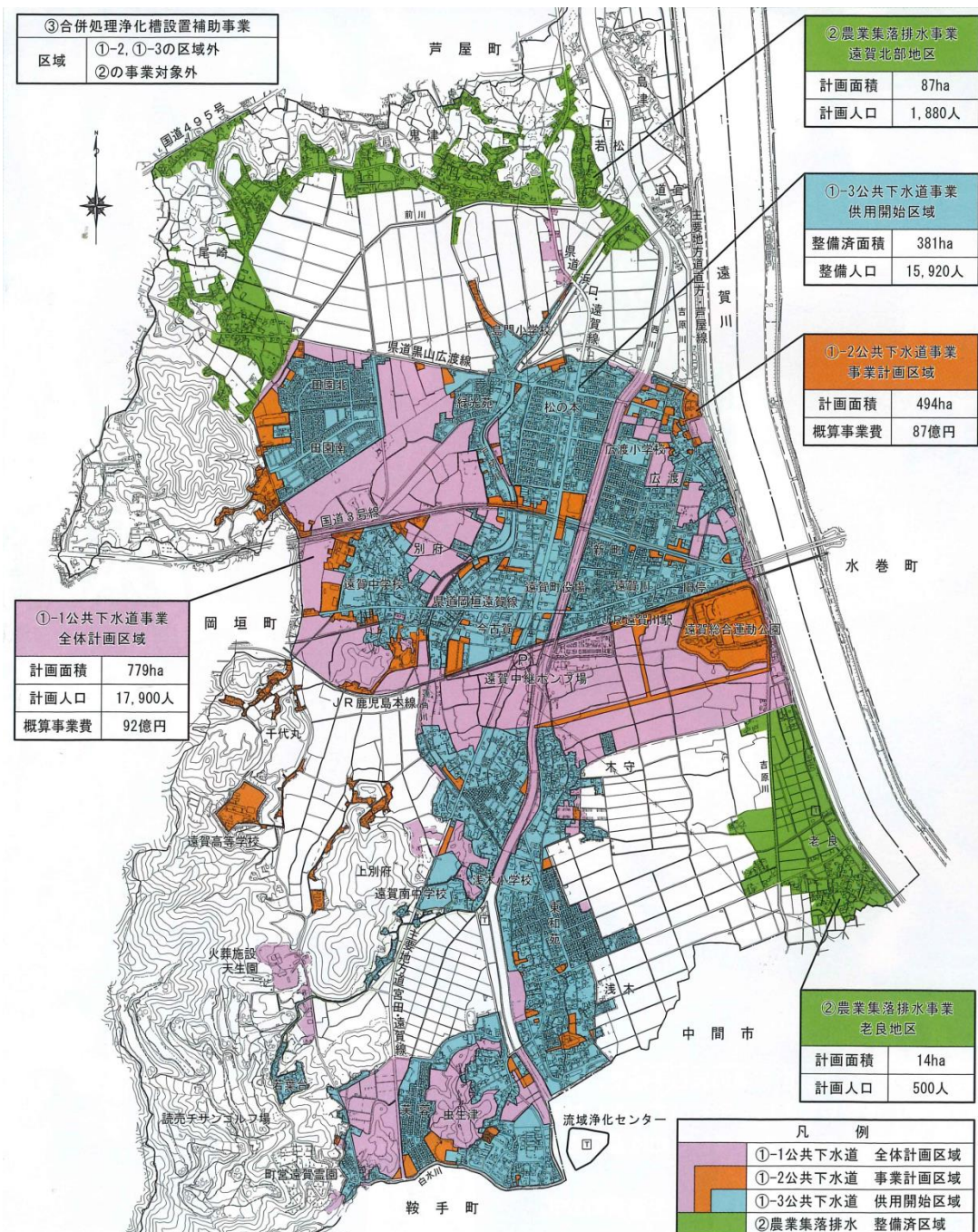
住民基本台帳人口 (人)	汚水処理人口 (人)	汚水処理人口普及率 (%)	公共下水道		農業集落排水施設		合併処理浄化槽			
			処理人口 (人)	整備人口普及率(%)	処理人口 (人)	整備人口普及率(%)	地域下水道 (人)	小型合併処理浄化槽 (人)	小計 (人)	整備人口普及率(%)
19,201	18,810	98.0	15,917	82.9	1,672	8.7	0	1,221	1,221	6.4
①	②=③+④+⑦	②/①	③	③/①	④	④/①	⑤	⑥	⑦=⑤+⑥	⑦/①

遠賀町 水洗化状況(使用状況)

住民基本台帳人口 (人)	水洗化人口 (人)	水洗化人口普及率 (%)	公共下水道		農業集落排水施設		合併処理浄化槽			
			水洗化人口 (人)	水洗化人口普及率(%)	水洗化人口 (人)	水洗化人口普及率(%)	地域下水道 (人)	小型合併処理浄化槽 (人)※	小計 (人)	水洗化人口普及率(%)
19,201	17,964	93.6	14,379	74.9	1,532	8.0	0	2,053	2,053	10.7
①	②=③+④+⑦	②/①	③	③/①	④	④/①	⑤	⑥	⑦=⑤+⑥	⑦/①

※公共・農排区域内の小型合併処理浄化槽人口も計上している。

水洗化率	95.5%	90.3%	91.6%							
------	-------	-------	-------	--	--	--	--	--	--	--



## 2. 前回(平成25年4月)下水道使用料改定後の財政計画の事後検証

平成29年度を目標年次として財政計画を策定しましたが、令和元年度の地方公営企業法適用により、特別会計最終年度となった平成30年度までの財政計画を事後検証します。

### 2-1. 前回(平成25年4月)下水道使用料改定時の財政計画

#### 財政計画(改定後)

公共+農排+一般給与  
下水道事業

(単位:百万円,%)

		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	本年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
収益的 収支	収入														
	料金収入 A	77.8	91.6	106.9	116.1	118.6	178.1	195.5	200.8	206.0	227.7	266.2	274.4	282.9	291.5
	その他	9.3	5.7	4.4	7.7	1.4	2.7	2.2	2.7	2.7	2.7	2.2	2.2	1.7	1.7
	支出														
	営業費用	108.1	120.9	135.5	149.1	163.5	178.4	189.8	193.5	199.0	212.9	238.0	243.7	249.7	255.7
	支払利息	76.0	77.1	77.9	78.3	77.8	78.5	79.3	79.7	80.2	84.0	80.6	80.3	80.1	79.7
資本的 収支	収入														
	企業債(地方債)	159.4	145.3	145.0	94.2	194.1	176.9	168.5	180.6	175.6	164.4	180.9	180.9	180.9	180.9
	国庫補助金	120.0	120.0	120.0	99.7	205.0	155.0	174.0	174.0	174.0	174.0	174.0	174.0	174.0	174.0
	受益者負担金	19.2	106.3	61.3	65.1	34.5	27.7	32.7	32.7	32.7	32.7	32.7	32.7	32.7	32.7
支出															
	建設改良費	327.8	323.1	317.2	247.2	448.5	371.1	384.5	396.7	391.6	380.5	396.9	397.0	396.9	397.0
	企業債(地方債)償還金	111.4	120.1	117.9	130.6	132.7	142.7	150.7	158.3	166.2	172.7	182.2	191.4	200.6	210.3
繰入金	収益的収支分	104.5	111.3	114.4	117.9	128.8	97.1	92.1	87.1	92.1	82.1	82.1	77.1	72.1	67.1
	資本的収支分	127.9	61.6	97.1	104.0	126.8	131.0	135.0	145.0	150.0	160.0	160.0	170.0	180.0	190.0
	計	232.4	172.9	211.5	221.9	255.6	228.1	227.1	232.1	242.1	242.1	242.1	247.1	252.1	257.1
	内基準内繰入金	122.2	123.9	117.2	124.4	121.0	126.6	131.1	135.2	139.5	144.7	147.8	152.5	157.1	162.0
内基準外繰入金	110.2	49.0	94.3	97.5	134.6	101.5	96.0	96.9	102.6	97.4	94.3	94.6	95.0	95.1	
経営 指標	汚水処理費 E	173.3	194.2	214.0	233.6	253.0	273.0	288.7	296.3	305.9	324.8	353.0	362.9	373.2	383.7
	維持管理費	108.1	120.9	135.5	149.1	163.5	178.4	189.8	193.5	199.0	212.9	238.0	243.7	249.7	255.7
	資本費	65.2	73.3	78.5	84.5	89.5	94.6	98.9	102.8	106.9	111.9	115.0	119.2	123.5	128.0
	経費回収率 A/E	44.9	47.1	50.0	49.7	46.9	65.2	67.7	67.8	67.4	70.1	75.4	75.6	75.8	76.0
	有収水量(千m <sup>3</sup> ) F	541	650	742	802	819	1,059	1,147	1,178	1,207	1,334	1,560	1,607	1,654	1,704
	使用料単価(円/m <sup>3</sup> ) A/F	143.8	140.9	144.1	144.7	144.8	168.2	170.5	170.5	170.7	170.7	170.6	170.7	171.0	171.1
	汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> ) E/F	320.3	298.8	288.4	291.3	308.9	257.8	251.7	251.5	253.4	243.5	226.3	225.8	225.7	225.2
	水洗化人口	6,676	7,122	7,686	8,800	10,952	11,671	12,018	12,316	12,650	15,834	16,317	16,826	17,340	17,868

使用料算定計画期間を平成25年度から平成29年度の5年間、目標年次を平成29年度とし、平成29年度の経費回収率を70%まで引き上げることを目標とし、下水道使用料の改定を行いました。

## 2-2. 前回(平成25年4月)下水道使用料改定後の財政状況

### 財政状況(決算値)

公共+農排+一般給与  
下水道事業

(単位:百万円,%)

		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (打切決算)	30年度 (特例的収入・支出含む)
収益的収支	収入												
	料金収入 A	77.8	91.6	106.9	116.1	126.8	177.0	192.2	198.3	203.6	237.8	224.5	249.3
	その他	9.3	5.7	4.4	7.7	3.5	9.4	7.1	5.6	20.9	21.7	22.5	22.7
支出	営業費用	108.1	120.9	135.5	149.1	152.1	174.7	176.6	184.0	197.9	228.0	198.6	227.6
	支払利息	76.0	77.1	77.9	78.3	77.4	76.9	75.3	73.5	71.0	68.7	66.1	66.1
資本的収支	収入												
	企業債(地方債)	159.4	145.3	145.0	94.2	143.4	125.2	140.8	107.8	144.7	119.9	114.5	114.5
	国庫補助金	120.0	120.0	120.0	99.7	158.9	132.5	145.2	100.0	130.0	100.0	110.0	110.0
	受益者負担金	19.2	106.3	61.3	65.1	40.2	43.8	47.6	46.0	26.9	33.2	23.1	24.1
	建設改良費	327.8	323.1	317.2	247.2	350.5	296.2	338.8	246.4	314.6	258.5	253.1	270.1
支出	企業債(地方債)償還金	111.4	120.1	117.9	130.6	132.7	142.7	150.7	158.3	166.2	172.7	179.2	179.2
繰入金	収益的収支分	104.5	111.3	114.4	117.9	117.4	86.6	75.6	77.6	74.2	70.6	68.7	68.7
	資本的収支分	127.9	61.6	97.1	104.0	121.6	105.5	118.1	103.8	130.8	135.4	152.1	152.1
	計	232.4	172.9	211.5	221.9	239.0	192.1	193.7	181.4	205.0	206.0	220.8	220.8
	内基準内繰入金	122.2	123.9	117.2	124.4	120.8	125.8	129.1	151.5	155.8	170.9	185.0	185.0
	内基準外繰入金	110.2	49.0	94.3	97.5	118.2	66.3	64.6	29.9	49.2	35.1	35.8	35.8
経営指標	汚水処理費 E	173.3	194.2	214.0	233.6	241.4	268.5	273.5	264.3	279.3	298.5	258.9	287.9
	維持管理費	108.1	120.9	135.5	149.1	152.1	174.7	176.6	184.0	197.9	228.0	198.6	227.6
	資本費	65.2	73.3	78.5	84.5	89.3	93.8	96.9	80.3	81.4	70.5	60.3	60.3
	経費回収率 A/E	44.9	47.1	50.0	49.7	52.5	65.9	70.3	75.0	72.9	79.7	86.7	86.6
	有収水量(千m <sup>3</sup> ) F	541	650	742	802	863	1,057	1,096	1,125	1,155	1,357	1,397	1,397
	使用料単価(円/m <sup>3</sup> ) A/F	143.8	140.9	144.1	144.7	146.9	167.5	175.3	176.3	176.3	175.2	160.7	178.4
	汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> ) E/F	320.3	298.8	288.4	291.3	279.7	254.1	249.6	234.9	241.9	219.9	185.3	206.1
水洗化人口	6,676	7,122	7,686	8,800	10,821	11,517	11,796	11,979	14,945	15,401	15,712	15,712	

使用料算定計画期間を平成25年度から平成29年度の5年間、目標年次を平成29年度とし、平成29年度の経費回収率を70%まで引き上げることを目標としましたが、地域下水道の公共下水道接続年度の前倒しや、普及促進効果および維持管理費の節減、建設改良費の計画的な抑制効果などの取り組みにより、平成29年度経費回収率は79.7%となり、目標の70%を達成することができました。

また、特別会計最終年度となった平成30年度には、普及促進効果に人員削減効果も加わり、経費回収率は86.6% (特例的収入・支出含む) となりました。



### 3. 現行使用料体系での今後の財政計画

令和元年度の地方公営企業法の適用により、複式簿記での財政計画となっています。

#### 財政計画

下水道事業 (公共下水道事業+農業集落排水事業)

(単位:百万円,%)

		元年度 (決算値)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
収益的収支	収入											
	料金収入 A	233.9	233.8	241.8	247.1	251.2	254.4	257.0	257.1	260.0	264.5	267.0
	長期前受金戻入	149.0	151.0	153.3	155.0	156.9	158.9	156.5	154.1	153.0	150.3	142.6
支出	その他	6.6	5.8	2.8	2.8	2.8	2.2	1.1	3.6	7.6	0.1	0.1
	営業費用	494.6	512.9	510.8	518.1	526.0	533.2	533.2	533.9	540.8	530.3	527.2
	営業費用のうち、減価償却費	278.3	283.3	287.9	292.6	297.3	302.1	299.7	298.0	299.6	297.8	292.8
	支払利息	63.1	60.5	56.5	53.4	50.2	46.9	43.5	40.4	37.3	33.8	30.2
資本的収支	収入											
	企業債(地方債)	115.1	143.2	155.3	144.2	143.1	141.6	140.1	140.1	44.8	44.8	44.8
	国庫補助金	100.0	97.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	16.5	16.5	16.5
	受益者負担金	34.4	15.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	10.0	5.0	5.0	5.0
支出												
	建設改良費	253.1	280.0	280.6	269.5	268.4	266.9	265.4	265.4	71.7	71.7	71.7
	企業債(地方債)償還金	190.9	200.8	207.6	214.8	220.7	226.8	226.0	226.6	225.2	227.7	218.1
繰入金	収益的収支分	176.5	179.8	170.4	167.2	165.7	163.8	161.2	159.1	161.5	149.4	147.9
	資本的収支分	61.3	79.9	52.0	59.2	67.7	70.6	74.2	80.3	66.5	78.6	77.1
	計	237.8	259.7	222.4	226.4	233.4	234.4	235.4	239.4	228.0	228.0	225.0
	内基準内繰入金	174.2	184.2	174.6	172.8	171.7	171.1	168.9	167.3	169.3	158.2	152.3
	内基準外繰入金	63.6	75.5	47.8	53.6	61.7	63.3	66.5	72.1	58.7	69.8	72.7
経営指標	汚水処理費 E	244.4	248.9	248.9	253.1	257.1	259.6	261.0	263.4	265.2	264.5	267.1
	維持管理費	217.1	231.1	223.3	225.8	228.9	231.4	233.8	236.4	241.2	232.5	234.5
	資本費	27.3	17.8	25.6	27.3	28.2	28.2	27.2	27.0	24.0	32.0	32.6
	経費回収率 A/E	95.7	93.9	97.2	97.6	97.7	98.0	98.4	97.6	98.0	100.0	100.0
	有収水量(千m <sup>3</sup> ) F	1,423	1,472	1,503	1,548	1,574	1,593	1,608	1,612	1,615	1,661	1,676
	使用料単価(円/m <sup>3</sup> ) A/F	164.3	158.8	160.9	159.6	159.6	159.7	159.8	159.5	161.0	159.2	159.3
	汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> ) E/F	171.8	169.1	165.6	163.5	163.3	163.0	162.3	163.4	164.2	159.2	159.3
	水洗化人口	16,237	16,708	17,101	17,429	17,671	17,867	17,955	18,057	18,311	18,499	18,665

※ 農業集落排水施設の統合計画：令和7年度 老良地区接続、令和8年度 遠賀北部地区接続

※ 令和9年度以降は、ストックマネジメント計画に基づく公共下水道施設の改築事業および流域下水道事業(建設負担金)の改築事業を見込んでいます。

普及促進効果および農業集落排水施設の公共下水道統合により、収益的収支は、収入、支出ともに令和9年度まで増加します。令和10年度以降は、減価償却費および支払利息の減少により収支は改善していきます。

企業債償還金は、令和5年度から令和10年度にかけてピーク期となります。令和11年度以降は、減少を続けていきます。

令和3年度以降の繰入金は、農業集落排水施設の公共下水道統合年度である令和8年度までは、増加傾向が続きます。令和9年度以降は、企業債償還金の

減により減少を続けていきます。

経費回収率は、令和2年度については、尾倉・若葉台地区廃止浄化槽撤去整備工事の影響により若干低下しますが、令和3年度以降は上昇を続け、令和10年度に100%の見込みです。

#### 4. まとめ

下水道事業は、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を行い、魅力と活力ある町づくりのために、継続して取り組まなければならない事業です。

厳しい財政状況が続く状況下において、下水道事業の経営は経営効率の向上と財務基盤を強化していく必要があります。

下水道使用料については、5年程度おきに、その時点での財政状況や社会情勢等を考慮し改定の必要性について検討することとなっていますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会経済・社会構造に大きなダメージを受けている現下の状況では、現時点において使用料改定について検討・実施することができません。使用料改定の必要性については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、今後、適切に判断をしていきます。